

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第51期) 至 平成22年3月31日

オカダアイヨン株式会社

大阪市港区海岸通4丁目1番18号

(E01696)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	20
(2) 監査報酬の内容等	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,260,673	8,991,111	9,307,772	6,950,834	4,288,121
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	552,520	731,209	699,580	166,400	△509,232
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	292,581	423,045	380,619	41,397	△742,294
純資産額 (千円)	3,988,003	4,328,166	4,644,521	4,522,658	3,752,280
総資産額 (千円)	8,921,956	10,063,817	10,551,065	9,780,536	8,100,172
1株当たり純資産額 (円)	639.19	698.28	749.40	729.74	605.52
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	42.99	68.25	61.41	6.68	△119.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	43.0	44.0	46.2	46.3
自己資本利益率 (%)	7.6	10.2	8.5	0.9	△17.9
株価収益率 (倍)	16.05	8.70	4.56	28.74	△1.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,687	210,841	992,427	△205,377	△378,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△552,271	△95,733	△47,511	△445,487	215,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,149	160,994	523,227	422,236	△504,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,027,957	1,304,910	2,763,046	2,425,222	1,766,669
従業員数 (人)	151	165	176	180	172

(注) 1 売上高には消費税等（「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期から第50期までは潜在株式が存在しないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,604,578	8,368,714	8,791,378	6,514,366	4,029,180
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	347,999	489,149	425,782	55,542	△376,503
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	180,246	286,555	226,385	△22,739	△595,545
資本金 (千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数 (千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額 (千円)	3,957,270	4,162,606	4,325,809	4,245,241	3,618,817
総資産額 (千円)	7,459,234	8,243,289	9,063,830	8,811,542	7,579,698
1株当たり純資産額 (円)	634.23	671.57	697.98	684.98	583.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	24.87	46.23	36.53	△3.67	△96.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	50.5	47.7	48.2	47.7
自己資本利益率 (%)	4.6	7.1	5.3	△0.5	△15.1
株価収益率 (倍)	27.74	12.85	7.66	△52.33	△1.29
配当性向 (%)	30.2	18.4	23.3	△136.3	-
従業員数 (人)	120	133	139	141	140

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイオン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC. を設立（現在はOkada America, Inc.）
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社エー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイオンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化（現在はOkada America, Inc.）
平成15年7月	関連会社エー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社エー・エム・シー株式会社を吸収合併
平成17年10月	埼玉県朝霞市に子会社株式会社アイオンテックを新設移転
平成19年10月	福岡県大野城市に九州営業所を新設移転
平成20年1月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を新設移転
平成21年3月	東京都板橋区の東京本店を新社屋に建替

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オカダアイオン株式会社）及び子会社2社により構成されており、建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門に区分しております。

当社グループの事業部門の内容及び当社と関係会社の当該事業部門に係る位置付けは次のとおりであります。

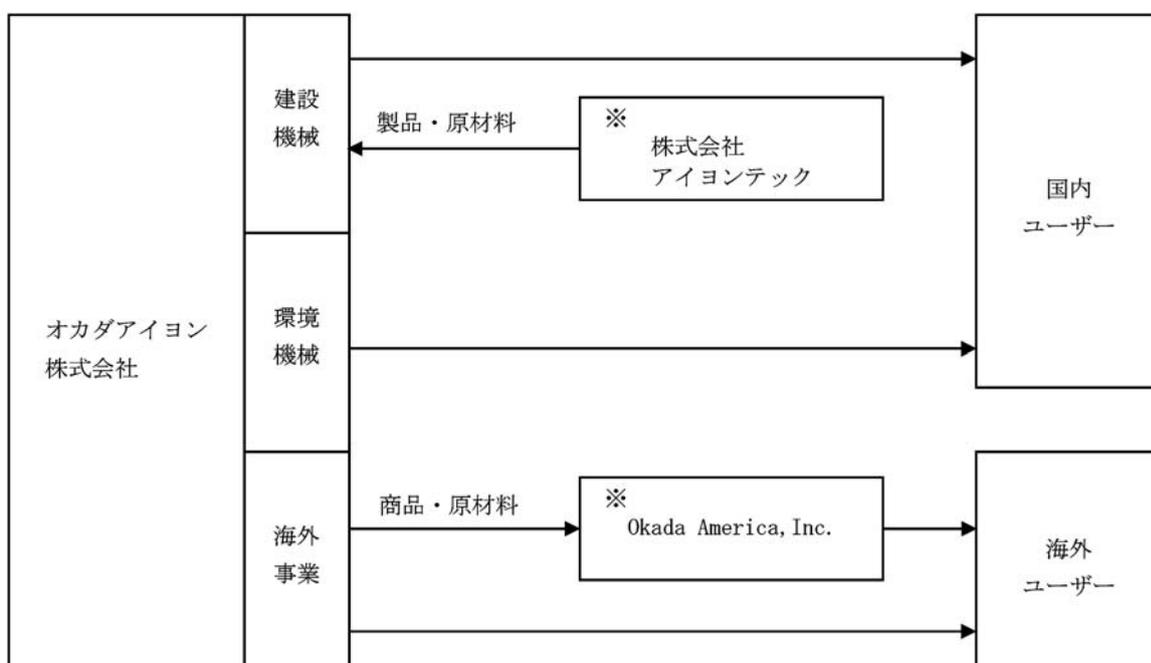
- (1) 建設機械 主要製品 破碎機
当社が製造及び販売をしております。
又、子会社株式会社アイオンテックは同製品の製造をしております。

- (2) 環境機械 主要製品 廃木材処理機、コンクリートガラ処理機
当社が製造及び販売をしております。

- (3) 海外事業 主要製品 破碎機
当社が子会社Okada America, Inc. その他のディーラーに販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 子会社

4【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
連結 子会社	(株)アイオンテック (注) 1	東京都板橋区	20百万円	建設機械の製造	直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任…3人
	Okada America, Inc. (注) 1、(注) 2	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 5,000千	建設機械の販売	直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任…1人

(注) 1 特定子会社であります。

(注) 2 Okada America, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	443,670千円
	(2) 経常損失（△）	△68,068千円
	(3) 当期純損失（△）	△45,514千円
	(4) 純資産額	448,225千円
	(5) 総資産額	501,585千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
建設機械	124
環境機械	8
海外事業	28
全社（共通）	12
合計	172

(注) 1 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

2 全社（共通）は内部監査室1名、管理本部11名であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
140	38歳6カ月	13年0カ月	4,715

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む）であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする好調なアジア経済を背景に緩やかな回復基調に転じているものの、消費マインドの冷え込み等、雇用・所得環境は依然厳しく、景気回復の足取りは重い状況が続いております。

当業界におきましては、国内では公共工事の継続的な減少や、オフィスビル・マンション建設の大幅な減少に加え、企業の設備投資意欲も依然として乏しく、また、海外市場では、中国及び一部の新興国では需要は回復傾向にありますが、米国、欧州などでは低迷が持続しており、業界全体としては依然厳しい経営環境にあります。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しましたが、当連結会計年度の業績は、売上高4,288,121千円（前年同期比38.3%減）、営業損失518,315千円（前年同期は営業利益204,884千円）、経常損失509,232千円（前年同期は経常利益166,400千円）となり、減損損失及び繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失は742,294千円（前年同期は当期純利益41,397千円）と大幅な減収減益を余儀なくされました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

「建設機械」

油圧ブレーカーに関しては、公共投資の減少及びレンタル会社の投資抑制等による需要の低下が影響し、売上高は311,584千円（前年同期比31.9%減）となりました。圧砕機に関しては、民間設備投資の縮小や、ビル・マンション建て替え需要の停滞、スクラップ価格の低迷により解体工事が大幅に減少し、売上高は1,136,271千円（同56.9%減）と大きく落ち込みました。その結果、建設機械全体では売上高3,030,035千円（前年同期比42.3%減）となりました。

「環境機械」

設備投資の抑制等で全体として依然厳しい状況にあるものの廃木材処理機等の増加により売上高は527,983千円（前年同期比4.1%増）となりました。

「海外事業」

米国子会社での売上は住宅着工や設備投資の減少を受け前年同期に比べ大幅に減少しました。また欧州全域においてもリーマンショックの影響が色濃く残り大幅な減少が継続しているほか、中近東も低迷しました。その結果、海外事業全体では売上高730,102千円（前年同期比39.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少額449,900千円等がありましたが、税金等調整前当期純損失544,529千円、仕入債務の減少額509,824千円と支出要因があったことから、前連結会計年度末に比べ658,552千円減少し、当連結会計年度末には1,766,669千円（前年同期比27.2%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は378,634千円（前年同期205,377千円支出）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額449,900千円がありましたが、税金等調整前当期純損失544,529千円や仕入債務の減少額509,824千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は215,795千円（前年同期445,487千円支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が143,387千円、退職保険積立金の解約による収入114,340千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は504,394千円（前年同期422,236千円収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が464,064千円計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	415,039	35.9
環境機械 (千円)	34,267	69.0
合計 (千円)	449,306	37.3

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	1,380,316	42.6
環境機械 (千円)	279,396	68.5
海外事業 (千円)	433,256	65.2
合計 (千円)	2,092,968	48.5

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	3,009,875	60.1
環境機械 (千円)	606,183	124.7
海外事業 (千円)	730,102	61.1
合計 (千円)	4,346,161	65.0

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	3,030,035	57.7
環境機械 (千円)	527,983	104.1
海外事業 (千円)	730,102	61.0
合計 (千円)	4,288,121	61.7

(注) 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は一部に不安要素は残るものの、概ね先般の厳しい景気後退局面からは脱しつつありますが、国内については依然として先行き不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと思われ
ます。

このような状況のもとで当社グループは、今期スタートした「中期経営計画」を力強く推進して参ります。すな
わち、営業・開発・技術サービス部門の連携を一層強化し、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた環境に配慮
した商品や低騒音機械の開発、ウェブシステムの導入と部品センター稼働によるアフターマーケットの強化、そし
て地域の要望に応じた商品を投入することにより、新興国をはじめとした海外市場の開拓に努めて参ります。

また、社員教育を一層充実させ人材育成をはかる一方で、更なる経費の見直し、在庫の適正化など企業の体質強
化にも注力し、全社一丸となって業績向上に邁進して行く所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しておりま
す。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の極少化対応に努める方針で
あります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧砕機、環
境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国及び欧州全域の需要低迷、圧砕機は、都市型解
体工事の減少、環境関連機器は、木材解体家屋の減少及び林業関連への国の政策の変更等により、それぞれ売上に
影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えた場合、取引業者からの価格引上げ要請が
強まる可能性があります。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっ
ておりましたが、今後、市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、当社の業績に悪影響を及ぼ
す可能性があります。

③ 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は17.0%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規
制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為
替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響
を与えます。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは「社会に存在価値ある会社」としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成す
る必要があります。従って、新卒・中途採用者の採用、知識・スキル教育及びOJTによる実践教育を行っていま
すが、当社グループの求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性が
あります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していま
すが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合
の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、
減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル等の分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は50,579千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加え、さらに騒音を考慮した超低騒音型油圧ブレーカーSシリーズも小型機種のS-32から大型機種の新型S-300まで6機種を揃え、都市土木などで使用されており、国内需要の高まりつつある超低騒音ブレーカーのメンテナンス性の高いモデルを今後さらに、国内市場及び海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、超小型機種TS-W250から超大型機種TS-W2200Vまでの12機種に新たに大割りから小割りまでこなすTS-WK800の開発を行い、さらに作業効率向上ときめ細かく顧客ニーズに対応することができるようになりました。

また鉄骨カッターのTSカッターシリーズも好評で、大型切断機のTS-W720CVとTS-W820CVも、大規模解体現場で活躍しており、追加モデルのTS-W610CVもより安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) 次世代アタッチメント旋回方式ARTS（アーツ）

次世代アタッチメント旋回方式ARTS（Advanced Rotating Technical System）を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機、TSクラッシャー、TSカッター、汎用切断機、カッタクン、木材切断機、与作に採用し商品化いたしました。その結果多くのユーザーに高評価を得ております。

(4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解体現場等において好評を得ておりますサイレントコワリクンシリーズ、小型機種OSC20Vから大型機種のOSC450Vの8機種に新たに超大型機種OSC650Vと超小型機種のOSC15Vの開発を行い、作業効率を向上させる増速機構方式や新型トランス回路を取り入れた増圧機構方式の採用に加え、マグネット機能を備えた6機種に加え、さらなる高吸着力マグネット付の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5,443,026千円（前連結会計年度6,694,273千円）となり1,251,247千円減少しました。現金及び預金が663,552千円減少したことと生産・在庫調整による商品及び製品、原材料及び貯蔵品が523,324千円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,657,146千円（前連結会計年度3,086,262千円）となり、429,116千円減少しました。建物及び構築物の減少70,539千円及び繰延税金資産の減少136,491千円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、3,549,352千円（前連結会計年度4,031,351千円）となり、481,998千円減少しました。売上の減少に伴う仕入の圧縮により支払手形及び買掛金が514,662千円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、798,539千円（前連結会計年度1,226,526千円）となり、427,986千円減少しました。長期借入金が448,508千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、3,752,280千円（前連結会計年度4,522,658千円）となり、770,378千円減少しました。当期純損失742,294千円の計上が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

(会社の経営の基本方針)

当社グループは 1. 社会に存在価値のある会社 2. 会社に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客さまのニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことで会社の発展を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(目標とする経営指標)

売上高、営業利益、粗利益率、販管費のトレンド等を重要な指標と考えております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「ビジネスモデルの再構築」、「企業体質の強化」、「人材育成」を戦略基本方針としており、その重点方針の主なものは、下記のとおりであります。

①ビジネスモデルの再構築

・アタッチメントに次ぐ柱作り ・海外シフト（海外構成比率UP） ・開発体制の強化

②企業体質の強化

・戦略性に富んだ本部組織の確立 ・マーケットに応じた営業拠点の統廃合

③人材育成

・OJTによるアグレッシブな人材育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は43,056千円であります。
主なものは、東京本店のクレーン設備19,800千円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市港区)	統括業務施設	70,794	—	— (4,108)	—	358	71,153	12
商品本部 (大阪市港区)	統括業務施設	3,894	38,942	— (—)	—	2,019	44,855	9
営業本部 (大阪市港区)	統括業務施設	217	25,744	— (—)	—	213	26,174	16
東京本店 (東京都板橋区)	販売・組立 修理設備	346,113	48,179	738,273 (1,611)	7,690	2,984	1,143,240	22
関西営業所 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	36,595	41,353	— (—)	—	269	78,217	16
海外本部 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	542	—	— (—)	—	30	572	12
四国営業所 (愛媛県松山市)	販売・組立 修理設備	1,111	11,766	— (997)	—	94	12,973	5
中部営業所 (岐阜県大垣市)	販売・組立 修理設備	16,633	9,490	82,580 (1,513)	—	564	109,269	8
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売・組立 修理設備	575	11,147	— (800)	—	15	11,737	6
九州営業所 (福岡県大野城市)	販売・組立 修理設備	52,742	23,332	78,458 (1,302)	—	—	154,532	9
横浜営業所 (横浜市都筑区)	販売・組立 修理設備	452	2,406	— (413)	—	304	3,163	7
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売・組立 修理設備	4,211	4,341	45,468 (1,299)	—	—	54,020	8
盛岡営業所 (岩手県紫波郡)	販売・組立 修理設備	50,755	12,092	50,800 (1,682)	—	776	114,423	7
札幌出張所 (札幌市北区)	販売・組立 修理設備	3,383	1,707	— (1,149)	—	73	5,165	3
合計		588,022	230,503	995,579 (14,874)	7,690	7,704	1,829,501	140

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物には附属設備を含んでおります。

3 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置（自用）38,518千円、機械装置（賃貸）171,461千円、車両運搬具20,523千円であります。

4 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5 営業本部、関西営業所、商品本部及び海外本部は本社の建物の中に含まれており、営業本部、海外本部、商品本部1,251㎡、関西営業所186㎡を占めております。

6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は70,585千円であります。賃借している土地の面積につきましては（ ）で外書きしております。

7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	33,668
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～7	19,329
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	33台	1～6	25,105

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	建設機械	建設機械の 製造	42,096	82,571	428,130 (4,556)	2,179	554,977	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州ポート ランド市)	海外事業	建設機械の 販売	9,444	795	— (2,394)	548	10,788	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は17,914千円であります。賃借している土地の面積につきましては () で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,200,000	6,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

(注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	12	39	1	—	791	852	—
所有株式数（単元）	—	1,255	181	513	44	—	4,202	6,195	5,000
所有株式数の割合（%）	—	20.25	2.92	8.28	0.71	—	67.84	100.00	—

(注) 1 自己株式3,185株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に185株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	944	15.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	506	8.16
岡田 勝彦	大阪府城東区	305	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	242	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番	152	2.45
大野 和智	広島市安芸区	131	2.11
萱岡 ともゑ	大阪府中央区	114	1.85
オカダアイヨン社員持株会	大阪府港区海岸通4丁目1番18号	96	1.56
計	—	2,896	46.73

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、506千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,192,000	6,189	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	6,200,000	—	—
総株主の議決権	—	6,189	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	3,000	—	3,000	0.05
計	—	3,000	—	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総数 (千円)
当事業年度における取得自己株式	805	107
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,185	—	3,185	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては適正な利潤を確保した上での、安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に変更はございませんが、当期の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	695	700	626	349	220
最低(円)	377	500	266	185	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	166	154	144	134	123	125
最低(円)	152	129	117	120	109	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 平成19年4月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	305
代表取締役 社長	営業本部長	荻田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店 支店長 平成13年10月 同行人事部研修所 所長 平成15年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任 (現任) 平成18年10月 当社移籍 平成19年4月 代表取締役社長兼株式会社アイヨン テック代表取締役社長就任 (現任) 平成21年11月 営業本部長委嘱 (現任)	(注) 2	5
取締役	管理本部長 兼経理部長	梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 日本総合テレビ株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役就任 (現任) 管理本部長兼経理部長委嘱(現任)	(注) 2	5
取締役	商品本部長	打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年3月 九州営業所所長 平成10年4月 大阪本店長 平成18年4月 営業部部长 平成19年4月 商品本部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	3
取締役	海外本部長	広崎 茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年9月 海外事業部部长 平成15年2月 海外事業部部长 兼オカダアメリカ社長 (現任) 平成18年4月 海外第一部部长 平成19年4月 海外本部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	4
常勤監査役		寺門 武志	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成9年4月 同行人材開発部審議役 平成11年3月 当社出向管理本部部长待遇 平成11年11月 当社移籍 総務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 取締役就任 " 管理本部長委嘱 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成11年11月 平成12年6月	司法研修終了 大阪弁護士会登録(現任) 当社仮監査役就任 監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 昭和49年7月 平成17年7月 平成18年6月	ローピンガムアンドラッキー会計事務所入所 監査法人大和会計事務所入所 (現 あずさ監査法人) 戸奈公認会計士事務所開設(現任) 監査役就任(現任)	(注)3	—
計							327

(注) 1 監査役の木村圭二郎及び戸奈常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業統治の充実を経営上の重要課題のひとつであると認識し、経営理念と法令遵守の徹底、内部統制システムを充実させると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役5名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しているため、当該ガバナンス体制を採用しております。

② 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であると捉えており社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正を確保するために必要な内部統制体制を次のとおり整備しております。運用上発見された要改善事項については、随時是正対応にあたり、また組織や組織を取巻く環境の変化に対応して社内規程等の改定を行い、内部統制の継続的な見直し、改善に努めております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するため以下の体制を定めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当役員を任命し、リスク管理規程の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任者を定めグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。

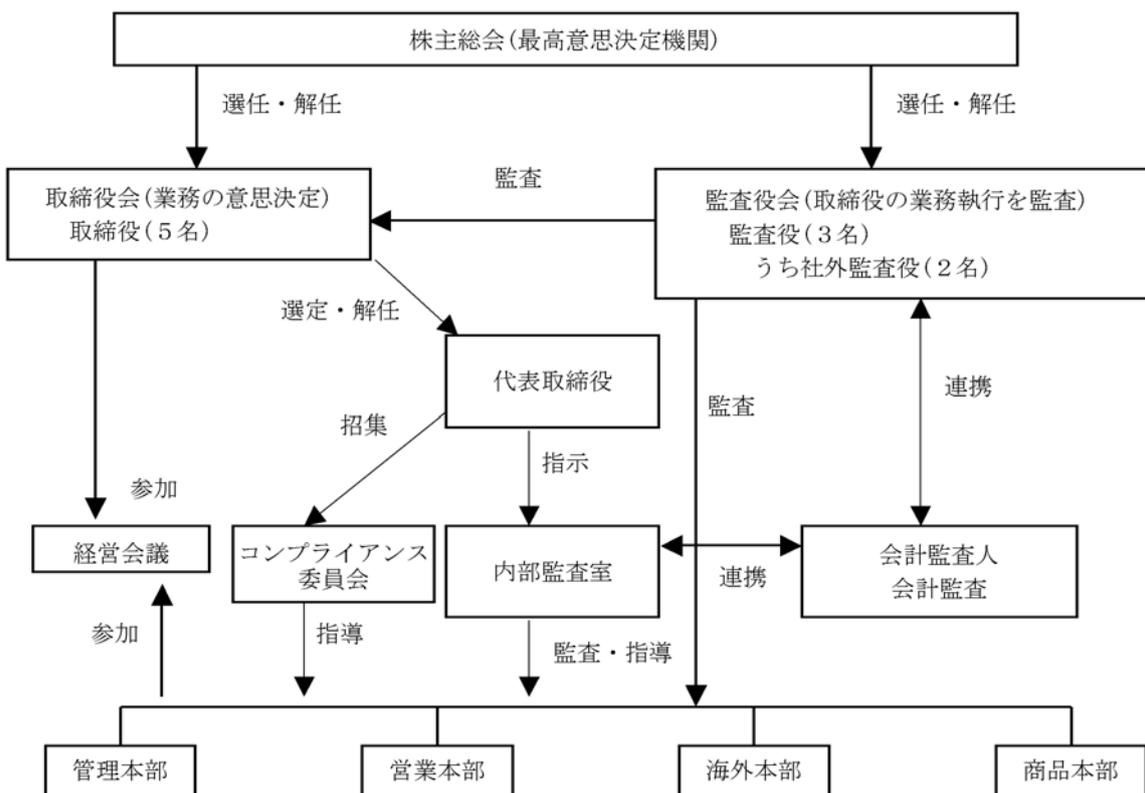
取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会にて報告するものとする。

・当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの企業毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部および内部統制委員会はこれらを横断的に推進し管理することとする。

経営会議につきましては取締役会の意思決定のための補佐機関として、月1回開催し、経営方針等に関する重要事項についての審議・調整・決定を行っております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各事業部から独立した社長直轄の内部監査室（1名）が全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言及び社長への報告を行っております。また、内部統制の整備運用状況については監査役会との連携を深めております。さらに、会計監査についても監査法人と必要に応じて情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行っております。なお、社外監査役である戸奈常光は、公認会計士の資格を有しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針及びその方法・結果の相当性を確認しております。

内部監査室、監査役、内部統制部門（内部統制委員会）は、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずき監査法人を選任しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 土居 正明、成瀬 幹夫、浅野 禎彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。この他に社外監査役は当社の取締役、監査役との家族関係を含め人的関係を有さず、また、当社と資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。木村圭二郎に関しては、主に弁護士としての専門的見地からの発言、戸奈常光に関しては、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また、社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有するものから選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性、透明性、持続的な成長を確保し、その独立性に留意するものとしております。なお、監査役3名による法定監査に加え、内部監査室による独自の内部監査を実施するとともに、会計監査人と定期的に情報及び意見交換を行い、相互に連携を深め合理的な監査の実施に努めております。

社外監査役は、監査役会を通じて、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,782	52,407	—	—	7,375	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,647	9,747	—	—	900	1
社外役員	6,054	6,054	—	—	—	2

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役4名に対し使用人給与相当額27,396千円を支払っております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧ 株式の保有状況

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の状況

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	15,649千円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	6,566	取引関係の継続
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,221	3,772	取引関係の継続
(株)南陽	6,300	2,406	取引関係の継続
住友信託銀行(株)	3,150	1,726	取引関係の継続
東邦金属(株)	12,662	1,177	取引関係の継続

iii 純投資目的で保有する株式の状況

該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ii (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

iii 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任（会社法第423条第1項）を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,222	1,929,669
受取手形及び売掛金	1,251,394	1,328,515
商品及び製品	1,545,242	1,185,389
原材料及び貯蔵品	1,057,039	893,568
繰延税金資産	97,727	38,367
その他	151,925	72,789
貸倒引当金	△2,277	△5,274
流動資産合計	6,694,273	5,443,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 710,103	※2 639,563
機械装置及び運搬具（純額）	402,442	315,446
土地	※2 1,482,126	※2 1,423,710
その他（純額）	21,717	18,123
有形固定資産合計	※1 2,616,389	※1 2,396,843
無形固定資産		
その他	163,005	158,457
無形固定資産合計	163,005	158,457
投資その他の資産		
投資有価証券	65,328	65,659
繰延税金資産	136,491	—
その他	110,541	41,998
貸倒引当金	△5,493	△5,812
投資その他の資産合計	306,868	101,844
固定資産合計	3,086,262	2,657,146
資産合計	9,780,536	8,100,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,146	738,484
短期借入金	※2 2,150,000	※2 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 454,611	※2 448,508
未払法人税等	6,746	16,591
賞与引当金	74,366	47,953
その他	92,480	147,814
流動負債合計	4,031,351	3,549,352
固定負債		
長期借入金	※2 879,858	※2 431,350
退職給付引当金	245,270	248,570
役員退職慰労引当金	68,473	76,748
その他	32,924	41,871
固定負債合計	1,226,526	798,539
負債合計	5,257,877	4,347,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	2,578,406	1,805,124
自己株式	△848	△955
株主資本合計	4,627,522	3,854,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,003
為替換算調整勘定	△106,651	△103,856
評価・換算差額等合計	△104,864	△101,852
純資産合計	4,522,658	3,752,280
負債純資産合計	9,780,536	8,100,172

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,950,834	4,288,121
売上原価	4,810,946	3,163,090
売上総利益	2,139,888	1,125,030
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,935,003	※1,※2 1,643,346
営業利益又は営業損失(△)	204,884	△518,315
営業外収益		
受取利息	11,870	5,463
受取配当金	621	374
固定資産売却益	※3 32,491	※3 57,764
その他	11,588	15,366
営業外収益合計	56,571	78,968
営業外費用		
支払利息	52,441	47,879
債権売却損	18,153	7,157
固定資産除売却損	※4 1,326	※4 2,906
為替差損	16,955	8,005
その他	6,179	3,935
営業外費用合計	95,056	69,885
経常利益又は経常損失(△)	166,400	△509,232
特別利益		
保険解約返戻金	—	51,732
特別利益合計	—	51,732
特別損失		
固定資産除売却損	※5 50,601	—
投資有価証券評価損	4,005	—
減損損失	—	※6 87,030
特別損失合計	54,606	87,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	111,793	△544,529
法人税、住民税及び事業税	41,166	13,088
法人税等還付税額	—	△23,008
法人税等調整額	29,228	207,684
法人税等合計	70,395	197,765
当期純利益又は当期純損失(△)	41,397	△742,294

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
前期末残高	2,589,688	2,578,406
当期変動額		
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純利益又は当期純損失(△)	41,397	△742,294
当期変動額合計	△11,282	△773,282
当期末残高	2,578,406	1,805,124
自己株式		
前期末残高	△848	△848
当期変動額		
自己株式の取得	—	△107
当期変動額合計	—	△107
当期末残高	△848	△955
株主資本合計		
前期末残高	4,638,805	4,627,522
当期変動額		
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純利益又は当期純損失(△)	41,397	△742,294
自己株式の取得	—	△107
当期変動額合計	△11,282	△773,389
当期末残高	4,627,522	3,854,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,936	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,149	216
当期変動額合計	△5,149	216
当期末残高	1,786	2,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,220	△106,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,430	2,794
当期変動額合計	△105,430	2,794
当期末残高	△106,651	△103,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,716	△104,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,580	3,011
当期変動額合計	△110,580	3,011
当期末残高	△104,864	△101,852
純資産合計		
前期末残高	4,644,521	4,522,658
当期変動額		
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純利益又は当期純損失（△）	41,397	△742,294
自己株式の取得	—	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,580	3,011
当期変動額合計	△121,862	△770,378
当期末残高	4,522,658	3,752,280

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	111,793	△544,529
減価償却費	173,252	182,764
減損損失	—	87,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,460	△26,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,850	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,779	3,299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,473	8,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,718	3,315
受取利息及び受取配当金	△12,491	△5,837
支払利息	52,441	47,879
為替差損益(△は益)	△1,006	498
固定資産除売却損益(△は益)	4,435	△54,858
投資有価証券評価損益(△は益)	4,005	—
売上債権の増減額(△は増加)	959,799	△75,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△363,849	449,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△807,166	△509,824
保険解約損益(△は益)	—	△51,732
その他の資産の増減額(△は増加)	113,902	16,882
その他の負債の増減額(△は減少)	△97,819	54,136
小計	67,520	△414,616
利息及び配当金の受取額	12,520	6,021
利息の支払額	△50,913	△48,007
法人税等の支払額	△234,504	△21,615
法人税等の還付額	—	99,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,377	△378,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△503,367	△46,298
有形固定資産の売却による収入	69,405	143,387
無形固定資産の取得による支出	△960	△5,449
投資有価証券の売却による収入	—	34
貸付金の回収による収入	1,858	1,488
敷金及び保証金の差入による支出	△3,625	△874
敷金及び保証金の回収による収入	2,264	4,402
保険積立金の積立による支出	△11,093	—
保険積立金の解約による収入	3,032	114,340
長期前払費用の取得による支出	△3,000	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,487	215,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	—
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△423,228	△464,064
配当金の支払額	△52,508	△31,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,027	△8,980
自己株式の取得による支出	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,236	△504,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,195	8,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,824	△658,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,046	2,425,222
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,425,222	※ 1,766,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc. (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちOkada America, Inc. の決算日は、1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸） 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物・機械装置（賃貸）以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1126 938 1193"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	3～38年	その他	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得した建物 同左</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸） 同左</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物・機械装置（賃貸）以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～38年					
その他	2～20年					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的の為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,300,921千円、1,124,335千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,150,008千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,214,095千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 61,146千円 土地 1,248,984千円 <hr/> 計 1,310,130千円 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 (1年内返済予定額含む) 592,506千円 <hr/> 計 1,592,506千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 388,683千円 土地 1,248,984千円 <hr/> 計 1,637,667千円 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 (1年内返済予定額含む) 472,518千円 <hr/> 計 1,472,518千円
3	受取手形割引高 566,006千円	3	受取手形割引高 132,651千円
4	受取手形裏書譲渡高 41,793千円	4	受取手形裏書譲渡高 26,964千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">608,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,302千円</td> </tr> </table>	給料	608,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,473千円	賞与引当金繰入額	49,092千円	退職給付費用	35,302千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">574,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,143千円</td> </tr> </table>	給料	574,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,275千円	賞与引当金繰入額	33,656千円	退職給付費用	40,143千円																						
給料	608,870千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,473千円																																						
賞与引当金繰入額	49,092千円																																						
退職給付費用	35,302千円																																						
給料	574,673千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,275千円																																						
賞与引当金繰入額	33,656千円																																						
退職給付費用	40,143千円																																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,062千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,579千円</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,491千円</td> </tr> </table>	機械装置	31,070千円	車両運搬具	1,420千円	計	32,491千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">57,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,764千円</td> </tr> </table>	機械装置	57,661千円	車両運搬具	103千円	計	57,764千円																										
機械装置	31,070千円																																						
車両運搬具	1,420千円																																						
計	32,491千円																																						
機械装置	57,661千円																																						
車両運搬具	103千円																																						
計	57,764千円																																						
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		機械装置	413千円	車両運搬具	224千円	工具器具備品	82千円	計	720千円	固定資産売却損		建物	378千円	機械装置	42千円	車両運搬具	184千円	計	605千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物附属設備	15千円	機械装置	2,439千円	工具器具備品	209千円	計	2,664千円	固定資産売却損		機械装置	53千円	車両運搬具	188千円	計	241千円
固定資産除売却損																																							
機械装置	413千円																																						
車両運搬具	224千円																																						
工具器具備品	82千円																																						
計	720千円																																						
固定資産売却損																																							
建物	378千円																																						
機械装置	42千円																																						
車両運搬具	184千円																																						
計	605千円																																						
固定資産除売却損																																							
建物附属設備	15千円																																						
機械装置	2,439千円																																						
工具器具備品	209千円																																						
計	2,664千円																																						
固定資産売却損																																							
機械装置	53千円																																						
車両運搬具	188千円																																						
計	241千円																																						
<p>※5 固定資産除売却損は東京本店建替えによるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,601千円</td> </tr> </table>	建物	34,568千円	構築物	569千円	機械装置	407千円	工具器具備品	56千円	建物解体費用	15,000千円	計	50,601千円	5																										
建物	34,568千円																																						
構築物	569千円																																						
機械装置	407千円																																						
工具器具備品	56千円																																						
建物解体費用	15,000千円																																						
計	50,601千円																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>6</p>	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="801 333 1442 624"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県大野城市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td>67,206</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td>19,163</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（87,030千円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県大野城市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	67,206	宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	19,163	広島県広島市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具	659
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
福岡県大野城市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	67,206														
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	19,163														
広島県広島市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具	659														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,679	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,988	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式（注）	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加805株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,988	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金 2,593,222千円	現金及び預金 1,929,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△168,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△163,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,425,222千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,766,669千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,710</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> <td style="text-align: right;">24,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,394</td> <td style="text-align: right;">38,784</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,609千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,710	37,311	24,398	その他	3,684	1,473	2,210	合計	65,394	38,784	26,609	1年内	11,363千円	1年超	15,245千円	合計	26,609千円	支払リース料	20,738千円	減価償却費相当額	20,738千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,411</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> <td style="text-align: right;">17,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,095</td> <td style="text-align: right;">30,548</td> <td style="text-align: right;">19,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,411	28,522	17,889	その他	3,684	2,026	1,657	合計	50,095	30,548	19,547	1年内	9,032千円	1年超	10,515千円	合計	19,547千円	支払リース料	11,363千円	減価償却費相当額	11,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	61,710	37,311	24,398																																																		
その他	3,684	1,473	2,210																																																		
合計	65,394	38,784	26,609																																																		
1年内	11,363千円																																																				
1年超	15,245千円																																																				
合計	26,609千円																																																				
支払リース料	20,738千円																																																				
減価償却費相当額	20,738千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	46,411	28,522	17,889																																																		
その他	3,684	2,026	1,657																																																		
合計	50,095	30,548	19,547																																																		
1年内	9,032千円																																																				
1年超	10,515千円																																																				
合計	19,547千円																																																				
支払リース料	11,363千円																																																				
減価償却費相当額	11,363千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金調達を行っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化に伴う回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金の一部については支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利にて借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*2)	時価 (千円) (*2)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,929,669	1,929,669	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,328,515	1,328,515	—
(3) 投資有価証券	65,659	65,659	—
(4) 支払手形及び買掛金	(738,484)	(738,484)	—
(5) 短期借入金	(2,150,000)	(2,150,000)	—
(6) 長期借入金(*1)	(879,858)	(883,031)	3,173

(*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、 (5) 短期借入金並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,929,669	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,328,515	—	—	—
合計	3,258,185	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,756	11,750	2,993
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,000	50,015	15
	小計	58,756	61,765	3,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,563	3,563	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,563	3,563	—
	合計	62,320	65,328	3,008

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,005千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,242	9,546	3,696
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,010	50,000	10
	小計	63,252	59,546	3,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,406	2,740	△333
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,406	2,740	△333
合計		65,659	62,286	3,372

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	33	0	—
合計	33	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△262,509
(2) 未積立退職給付債務（千円）	△262,509
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	17,238
小計	△245,270
(4) 退職給付引当金（千円）	△245,270

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用（千円）	42,835
(1) 勤務費用（千円）	21,651
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	2,873
(3) 特別退職一時金（千円）	2,565
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額（千円）	15,745

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△262,935
(2) 未積立退職給付債務（千円）	△262,935
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	14,365
小計	△248,570
(4) 退職給付引当金（千円）	△248,570

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	50,638
(1) 勤務費用（千円）	25,509
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	2,873
(3) 特別退職一時金（千円）	6,773
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額（千円）	15,482

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	577千円	2,040千円
たな卸資産評価損否認	39,345千円	34,146千円
たな卸資産未実現利益	29,585千円	－千円
退職給付引当金	99,579千円	100,919千円
賞与引当金	29,794千円	19,469千円
役員退職慰労引当金	27,800千円	31,159千円
繰越欠損金	40,739千円	173,938千円
その他	7,409千円	68,302千円
繰延税金資産小計	274,832千円	429,976千円
評価性引当額	△11,237千円	△379,328千円
繰延税金資産合計	263,595千円	50,648千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△22,369千円	△20,982千円
その他	△7,007千円	△3,280千円
繰延税金負債合計	△29,377千円	△24,263千円
繰延税金資産（負債）の純額	234,218千円	26,385千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6	税金等調整前当期純損失 であるため、記載しており ません。
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△2.2	
住民税均等割額	10.8	
評価性引当額増減	10.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,178,282	772,552	6,950,834	—	6,950,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,814	—	326,814	(326,814)	—
計	6,505,096	772,552	7,277,648	(326,814)	6,950,834
営業費用	6,316,530	767,629	7,084,160	(338,210)	6,745,950
営業利益	188,566	4,922	193,488	11,396	204,884
II 資産	8,269,480	731,903	9,001,384	779,152	9,780,536

(注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,865,502千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,845,741	442,379	4,288,121	—	4,288,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,005	1,290	171,296	(171,296)	—
計	4,015,747	443,670	4,459,417	(171,296)	4,288,121
営業費用	4,478,699	509,747	4,988,447	(182,009)	4,806,437
営業損失(△)	△462,952	△66,077	△529,029	10,713	△518,315
II 資産	6,438,708	501,585	6,940,293	1,159,878	8,100,172

(注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,867千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	772,552	424,012	1,196,564
II 連結売上高（千円）	—	—	6,950,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	6.1	17.2

（注）1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

その他の地域…オランダ・ブータン・シンガポール・フィリピン・コロンビア・マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	442,379	287,723	730,102
II 連結売上高（千円）	—	—	4,288,121
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	6.7	17.0

（注）1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

その他の地域…オランダ・フィリピン・ウズベキスタン・ネパール・ブータン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円74銭	1株当たり純資産額	605円52銭
1株当たり当期純利益金額	6円68銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△119円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,522,658	3,752,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,522,658	3,752,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,197	6,196

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	41,397	△742,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	41,397	△742,294
期中平均株式数(千株)	6,197	6,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	2,150,000	1.4	—
1年以内返済予定の長期借入金	454,611	448,508	1.8	—
1年以内返済予定のリース債務	8,513	10,111	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	879,858	431,350	1.2	平成23年～平成27年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）	31,925	29,889	—	平成23年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,524,908	3,069,858	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,808	119,988	80,054	32,500
リース債務	10,111	10,111	7,982	1,140

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,027,094	1,062,036	1,014,478	1,184,512
税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△105,035	△137,231	△129,959	△172,302
四半期純損失金額 (△) (千円)	△137,129	△141,635	△117,683	△345,845
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△22.13	△22.85	△18.99	△55.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,285	1,879,841
受取手形	405,030	533,516
売掛金	777,816	792,473
商品及び製品	1,222,345	872,306
原材料及び貯蔵品	587,371	500,952
前渡金	※2 172,935	※2 143,067
関係会社短期貸付金	—	90,269
前払費用	4,273	5,030
未収収益	594	410
未収入金	32,604	6,480
未収還付法人税等	72,684	3,311
繰延税金資産	59,603	36,457
その他	1,268	548
貸倒引当金	△1,885	△2,822
流動資産合計	5,699,928	4,861,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,354	1,093,238
減価償却累計額	△487,943	△530,510
建物（純額）	※1 622,411	※1 562,727
構築物	55,300	54,227
減価償却累計額	△23,275	△28,932
構築物（純額）	32,024	25,295
機械及び装置（自用）	151,527	164,813
減価償却累計額	△111,184	△126,294
機械及び装置（自用）（純額）	40,342	38,518
機械及び装置（賃貸）	331,864	251,206
減価償却累計額	△115,231	△79,745
機械及び装置（賃貸）（純額）	216,632	171,461
車両運搬具	161,056	157,032
減価償却累計額	△129,020	△136,509
車両運搬具（純額）	32,035	20,523
工具、器具及び備品	86,692	86,153
減価償却累計額	△79,445	△78,449
工具、器具及び備品（純額）	7,247	7,704
土地	※1 1,053,995	※1 995,579
リース資産	—	8,563
減価償却累計額	—	△872
リース資産（純額）	—	7,690
建設仮勘定	10,290	—
有形固定資産合計	2,014,980	1,829,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,791	1,291
借地権	112,812	112,812
ソフトウェア	1,686	5,766
電話加入権	6,037	6,037
リース資産	38,513	30,405
その他	1,376	1,276
無形固定資産合計	162,218	157,589
投資その他の資産		
投資有価証券	65,328	65,659
関係会社株式	632,070	632,070
従業員に対する長期貸付金	5,004	3,516
破産更生債権等	6,715	5,806
長期前払費用	1,442	790
敷金及び保証金	31,489	28,735
繰延税金資産	136,491	—
その他	61,366	—
貸倒引当金	△5,493	△5,812
投資その他の資産合計	934,414	730,765
固定資産合計	3,111,614	2,717,856
資産合計	8,811,542	7,579,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	645,761	419,792
買掛金	※2 414,722	156,376
短期借入金	※1 2,150,000	※1 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 189,948	※1 389,948
未払金	56,875	57,257
未払法人税等	5,839	16,200
リース債務	8,513	10,111
未払費用	184	197
前受金	1,463	12,339
預り金	6,286	7,166
賞与引当金	64,864	43,828
その他	5,015	50,266
流動負債合計	3,549,474	3,313,481
固定負債		
長期借入金	※1 670,158	※1 280,210
リース債務	31,925	29,889
繰延税金負債	—	11,981
退職給付引当金	245,270	248,570
役員退職慰労引当金	68,473	76,748
その他	998	—
固定負債合計	1,016,826	647,399
負債合計	4,566,301	3,960,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	32,728	30,698
別途積立金	2,032,000	1,932,000
繰越利益剰余金	30,589	△493,913
利益剰余金合計	2,194,338	1,567,805
自己株式	△848	△955
株主資本合計	4,243,454	3,616,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,003
評価・換算差額等合計	1,786	2,003
純資産合計	4,245,241	3,618,817
負債純資産合計	8,811,542	7,579,698

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	2,489,988	994,534
商品売上高	2,241,454	1,504,980
原材料売上高	1,232,745	1,071,080
その他の売上高	550,177	458,583
売上高合計	6,514,366	4,029,180
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	79,317	147,731
当期製品製造原価	1,979,422	894,268
合計	2,058,739	1,041,999
製品他勘定振替高	※1 8,764	※1 16,306
製品期末たな卸高	147,731	164,180
製品売上原価	1,902,243	861,512
商品売上原価		
商品期首たな卸高	926,905	1,074,614
当期商品仕入高	※3 3,383,054	1,364,078
合計	4,309,959	2,438,692
商品他勘定振替高	※1 1,676,280	※1 632,104
商品期末たな卸高	1,074,614	708,125
商品売上原価	1,559,065	1,098,462
原材料売上原価	814,459	699,830
その他の原価	538,359	383,539
売上原価合計	4,814,127	3,043,345
売上総利益	1,700,238	985,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,532	3,235
荷造運搬費	103,775	72,355
広告宣伝費	24,931	18,450
役員報酬	75,261	68,208
給料	507,813	495,014
賞与	69,939	29,743
役員退職慰労引当金繰入額	8,473	8,275
賞与引当金繰入額	49,092	33,656
退職給付費用	34,842	39,834
法定福利費	97,629	88,521
交際費	8,194	6,035
旅費及び交通費	95,371	76,102
通信費	23,131	20,701
光熱費	10,331	10,366
消耗品費	43,766	37,291
租税公課	32,557	30,323
減価償却費	37,587	50,866
修繕費	10,414	9,057
保険料	35,953	17,822
支払手数料	120,674	92,026
賃借料	101,466	79,706
教育研修費	1,088	1,760
研究開発費	※2 31,988	※2 31,055
製品保証費	69,398	59,510
貸倒引当金繰入額	—	5,825
その他	48,724	35,225
販売費及び一般管理費合計	1,646,941	1,420,972
営業利益又は営業損失(△)	53,297	△435,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,031	4,933
受取配当金	6,621	6,374
経営指導料	※3 35,400	※3 44,400
固定資産売却益	※4 32,045	※4 51,550
その他	11,150	14,199
営業外収益合計	91,249	121,457
営業外費用		
支払利息	47,346	43,750
債権売却損	18,153	7,157
固定資産除売却損	※5 1,326	※5 2,873
為替差損	18,060	7,745
その他	4,116	1,295
営業外費用合計	89,004	62,823
経常利益又は経常損失(△)	55,542	△376,503
特別利益		
保険解約返戻金	—	51,732
特別利益合計	—	51,732
特別損失		
固定資産除却損	※6 50,601	—
投資有価証券評価損	4,005	—
減損損失	—	※7 87,030
特別損失合計	54,606	87,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	935	△411,800
法人税、住民税及び事業税	10,901	12,274
法人税等調整額	12,773	171,470
法人税等合計	23,674	183,744
当期純損失(△)	△22,739	△595,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費							
原材料期首たな卸高		569,175			574,540		
当期原材料仕入高		1,165,130			843,047		
他勘定受入高	※1	1,590,452			580,620		
合計		3,324,758			1,998,207		
他勘定振替高	※2	1,015,981			866,696		
原材料期末たな卸高		574,540	1,734,236	81.7	486,418	645,092	67.9
II 労務費	※3		157,295	7.4		119,676	12.6
III 経費			231,336	10.9		185,589	19.5
(うち外注加工費)			(75,784)			(48,750)	
(うち減価償却費)			(31,499)			(43,967)	
当期総製造費用			2,122,869	100.0		950,358	100.0
他勘定振替高	※4		143,446			56,090	
当期製品製造原価			1,979,422			894,268	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>◎ 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 510 794 952"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>商品売上原価</td><td></td><td>6,377</td></tr><tr><td>原材料売上原価</td><td></td><td>814,459</td></tr><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td>161,551</td><td></td></tr><tr><td> (デモ商品原価)</td><td>177</td><td></td></tr><tr><td> (賃貸原価)</td><td>136</td><td>161,866</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td>14,471</td><td></td></tr><tr><td> (研究開発費)</td><td>11,690</td><td>26,162</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>7,116</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td><u>1,015,981</u></td></tr></tbody></table> <p>※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1055 794 1167"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td>14,130</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td></td><td>6,928</td></tr></tbody></table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1234 794 1462"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td>126,730</td><td></td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td>16,715</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td><u>143,446</u></td></tr></tbody></table>			(千円)	商品売上原価		6,377	原材料売上原価		814,459	その他の売上原価			(修理売上原価)	161,551		(デモ商品原価)	177		(賃貸原価)	136	161,866	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	14,471		(研究開発費)	11,690	26,162	その他		7,116	合計		<u>1,015,981</u>			(千円)	賞与引当金繰入額		14,130	退職給付費用		6,928			(千円)	その他の売上原価			(修理売上原価)	126,730		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	16,715		合計		<u>143,446</u>	<p>◎ 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 510 1449 952"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>商品売上原価</td><td></td><td>5,198</td></tr><tr><td>原材料売上原価</td><td></td><td>699,830</td></tr><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td>136,728</td><td></td></tr><tr><td> (デモ商品原価)</td><td>980</td><td></td></tr><tr><td> (賃貸原価)</td><td>1</td><td>137,711</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td>23,933</td><td></td></tr><tr><td> (研究開発費)</td><td>22</td><td>23,956</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td><u>866,696</u></td></tr></tbody></table> <p>※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1055 1449 1167"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td>8,802</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td></td><td>6,433</td></tr></tbody></table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1234 1449 1462"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td>47,450</td><td></td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td>8,640</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td><u>56,090</u></td></tr></tbody></table>			(千円)	商品売上原価		5,198	原材料売上原価		699,830	その他の売上原価			(修理売上原価)	136,728		(デモ商品原価)	980		(賃貸原価)	1	137,711	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	23,933		(研究開発費)	22	23,956	その他		—	合計		<u>866,696</u>			(千円)	賞与引当金繰入額		8,802	退職給付費用		6,433			(千円)	その他の売上原価			(修理売上原価)	47,450		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	8,640		合計		<u>56,090</u>
		(千円)																																																																																																																													
商品売上原価		6,377																																																																																																																													
原材料売上原価		814,459																																																																																																																													
その他の売上原価																																																																																																																															
(修理売上原価)	161,551																																																																																																																														
(デモ商品原価)	177																																																																																																																														
(賃貸原価)	136	161,866																																																																																																																													
販売費及び一般管理費																																																																																																																															
(製品保証費)	14,471																																																																																																																														
(研究開発費)	11,690	26,162																																																																																																																													
その他		7,116																																																																																																																													
合計		<u>1,015,981</u>																																																																																																																													
		(千円)																																																																																																																													
賞与引当金繰入額		14,130																																																																																																																													
退職給付費用		6,928																																																																																																																													
		(千円)																																																																																																																													
その他の売上原価																																																																																																																															
(修理売上原価)	126,730																																																																																																																														
販売費及び一般管理費																																																																																																																															
(製品保証費)	16,715																																																																																																																														
合計		<u>143,446</u>																																																																																																																													
		(千円)																																																																																																																													
商品売上原価		5,198																																																																																																																													
原材料売上原価		699,830																																																																																																																													
その他の売上原価																																																																																																																															
(修理売上原価)	136,728																																																																																																																														
(デモ商品原価)	980																																																																																																																														
(賃貸原価)	1	137,711																																																																																																																													
販売費及び一般管理費																																																																																																																															
(製品保証費)	23,933																																																																																																																														
(研究開発費)	22	23,956																																																																																																																													
その他		—																																																																																																																													
合計		<u>866,696</u>																																																																																																																													
		(千円)																																																																																																																													
賞与引当金繰入額		8,802																																																																																																																													
退職給付費用		6,433																																																																																																																													
		(千円)																																																																																																																													
その他の売上原価																																																																																																																															
(修理売上原価)	47,450																																																																																																																														
販売費及び一般管理費																																																																																																																															
(製品保証費)	8,640																																																																																																																														
合計		<u>56,090</u>																																																																																																																													

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,020	99,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	34,893	32,728
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,164	△2,029
当期変動額合計	△2,164	△2,029
当期末残高	32,728	30,698
別途積立金		
前期末残高	1,852,000	2,032,000
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	180,000	△100,000
当期末残高	2,032,000	1,932,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	283,843	30,589
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,164	2,029
別途積立金の積立	△180,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純損失(△)	△22,739	△595,545
当期変動額合計	△253,253	△524,503
当期末残高	30,589	△493,913
利益剰余金合計		
前期末残高	2,269,757	2,194,338
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純損失(△)	△22,739	△595,545
当期変動額合計	△75,418	△626,533
当期末残高	2,194,338	1,567,805
自己株式		
前期末残高	△848	△848
当期変動額		
自己株式の取得	—	△107
当期変動額合計	—	△107
当期末残高	△848	△955
株主資本合計		
前期末残高	4,318,873	4,243,454
当期変動額		
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純損失(△)	△22,739	△595,545
自己株式の取得	—	△107
当期変動額合計	△75,418	△626,640
当期末残高	4,243,454	3,616,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,936	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,149	216
当期変動額合計	△5,149	216
当期末残高	1,786	2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,936	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,149	216
当期変動額合計	△5,149	216
当期末残高	1,786	2,003
純資産合計		
前期末残高	4,325,809	4,245,241
当期変動額		
剰余金の配当	△52,679	△30,988
当期純損失（△）	△22,739	△595,545
自己株式の取得	—	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,149	216
当期変動額合計	△80,568	△626,423
当期末残高	4,245,241	3,618,817

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。	① 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸） ① 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸） 旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸） ① 平成10年3月31日以前に取得した建物 同左 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸） 同左 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>建物・機械装置（賃貸）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 その他 2～20年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>建物・機械装置（賃貸）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	17,784千円	土地	820,853千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	410,006千円	(1年内返済予定額含む)		<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	351,037千円	土地	820,853千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	320,018千円	(1年内返済予定額含む)	
建物	17,784千円																				
土地	820,853千円																				
短期借入金	1,000,000千円																				
長期借入金	410,006千円																				
(1年内返済予定額含む)																					
建物	351,037千円																				
土地	820,853千円																				
短期借入金	1,000,000千円																				
長期借入金	320,018千円																				
(1年内返済予定額含む)																					
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,121千円</td> </tr> </table>	前渡金	172,935千円	買掛金	210,121千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">128,224千円</td> </tr> </table>	前渡金	128,224千円														
前渡金	172,935千円																				
買掛金	210,121千円																				
前渡金	128,224千円																				
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">566,006千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">132,651千円</p>																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">41,793千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">26,964千円</p>																				
<p>5 債権の流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">186,637千円</p>	<p>5 _____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産へ振替 100,969千円 当期製品製造原価(原材料費) 1,584,075千円 <u>計</u> 1,685,045千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産へ振替 72,989千円 当期製品製造原価(原材料費) 575,421千円 <u>計</u> 648,410千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,988千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,055千円
※3 関係会社に対する事項 仕入高 1,542,012千円 経営指導料 35,400千円	※3 関係会社に対する事項 経営指導料 44,400千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 30,624千円 車両運搬具 1,420千円 <u>計</u> 32,045千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 51,446千円 車両運搬具 103千円 <u>計</u> 51,550千円
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 機械装置 413千円 車両運搬具 224千円 工具器具備品 82千円 <u>計</u> 720千円 固定資産売却損 建物 378千円 機械装置 42千円 車両運搬具 184千円 <u>計</u> 605千円	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物附属設備 15千円 機械装置 2,439千円 工具器具備品 177千円 <u>計</u> 2,632千円 固定資産売却損 機械装置 53千円 車両運搬具 188千円 <u>計</u> 241千円
※6 固定資産除売却損は東京本店建替えによるものであり、その内容は次のとおりであります。 建物 34,568千円 構築物 569千円 機械装置 407千円 工具器具備品 56千円 建物解体費用 15,000千円 <u>計</u> 50,601千円	6

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																
7	<p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="801 331 1439 672"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県大野城市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地</td> <td style="text-align: right;">67,206</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地</td> <td style="text-align: right;">19,163</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（87,030千円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県大野城市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地	67,206	宮城県仙台市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地	19,163	広島県広島市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品	659
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
福岡県大野城市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地	67,206														
宮城県仙台市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品、土地	19,163														
広島県広島市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置（自用）、工具、器具及び備品	659														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加805株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,710</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> <td style="text-align: right;">24,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,394</td> <td style="text-align: right;">38,784</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,684	1,473	2,210	車両運搬具	61,710	37,311	24,398	合計	65,394	38,784	26,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,411</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> <td style="text-align: right;">17,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,095</td> <td style="text-align: right;">30,548</td> <td style="text-align: right;">19,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,684	2,026	1,657	車両運搬具	46,411	28,522	17,889	合計	50,095	30,548	19,547
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	3,684	1,473	2,210																														
車両運搬具	61,710	37,311	24,398																														
合計	65,394	38,784	26,609																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	3,684	2,026	1,657																														
車両運搬具	46,411	28,522	17,889																														
合計	50,095	30,548	19,547																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245千円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,609千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,363千円	1年内	9,032千円	1年超	15,245千円	1年超	10,515千円	合計	26,609千円	合計	19,547千円																					
1年内	11,363千円	1年内	9,032千円																														
1年超	15,245千円	1年超	10,515千円																														
合計	26,609千円	合計	19,547千円																														
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,738千円	支払リース料	11,363千円	減価償却費相当額	20,738千円	減価償却費相当額	11,363千円																									
支払リース料	20,738千円	支払リース料	11,363千円																														
減価償却費相当額	20,738千円	減価償却費相当額	11,363千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式632,070千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,355千円	1,472千円
商品等評価損否認	32,289千円	29,218千円
退職給付引当金	99,579千円	100,919千円
賞与引当金	26,335千円	17,794千円
役員退職慰労引当金	27,800千円	31,159千円
繰越欠損金	40,739千円	173,938千円
その他	6,854千円	68,791千円
繰延税金資産小計	234,955千円	423,295千円
評価性引当額	△11,237千円	△375,705千円
繰延税金資産合計	223,718千円	47,589千円
繰延税金負債		
未収事業税	△4,032千円	△761千円
圧縮記帳積立金	△22,369千円	△20,982千円
有価証券評価差額金	△1,221千円	△1,369千円
繰延税金負債合計	△27,624千円	△23,113千円
繰延税金資産(負債)の純額	196,094千円	24,475千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	308.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△264.8	
住民税均等割額	1,248.1	
評価性引当額増減	1,200.9	
控除税額	△2.9	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等負担率	2,530.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684円98銭	1株当たり純資産額	583円98銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円67銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△96円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,245,241	3,618,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,245,241	3,618,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,197	6,196

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△22,739	△595,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△22,739	△595,545
期中平均株式数(千株)	6,197	6,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	6,566
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,221	3,772
		株式会社南陽	6,300	2,406
		東邦金属株式会社	12,662	1,177
		住友信託銀行株式会社	3,150	1,726
計		36,733	15,649	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		03-4 公社債投資信託	5,000
計		5,000	50,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,110,354	3,200	20,316 (18,955)	1,093,238	530,510	43,251	562,727
構築物	55,300	529	1,602 (1,602)	54,227	28,932	5,656	25,295
機械及び装置（自用）	151,527	23,088	9,801 (7,866)	164,813	126,294	16,833	38,518
機械及び装置（賃貸）	331,864	73,489	154,146	251,206	79,745	45,608	171,461
車両運搬具	161,056	4,256	8,280	157,032	136,509	15,190	20,523
工具、器具及び備品	86,692	4,441	4,980 (189)	86,153	78,449	3,617	7,704
土地	1,053,995	—	58,415 (58,415)	995,579	—	—	995,579
リース資産	—	8,563	—	8,563	872	872	7,690
建設仮勘定	10,290	—	10,290	—	—	—	—
有形固定資産計	2,961,082	117,567	267,834 (87,030)	2,810,815	981,314	131,030	1,829,501
無形固定資産							
特許権	2,500	—	—	2,500	1,208	500	1,291
借地権	112,812	—	—	112,812	—	—	112,812
ソフトウェア	4,592	4,951	250	9,293	3,526	870	5,766
電話加入権	6,037	—	—	6,037	—	—	6,037
リース資産	40,540	—	—	40,540	10,135	8,108	30,405
水道施設利用権	1,515	—	—	1,515	239	100	1,276
無形固定資産計	167,998	4,951	250	172,699	15,109	9,580	157,589
長期前払費用	2,441	235	—	2,677	1,886	376	790
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置（賃貸）の当期増加額の主なものは棚卸資産より振替72,989千円であります。減少額は主に売却によるものであります。

2 機械及び装置（賃貸）の償却額は損益計算書上、「その他の原価」に計上しております。

3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,379	8,634	5,486	1,892	8,634
賞与引当金	64,864	43,828	64,864	—	43,828
役員退職慰労引当金	68,473	8,275	—	—	76,748

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	557,648
普通預金	145,490
外貨普通預金	125
通知預金	1,000,000
定期預金	163,000
別段預金	137
小計	1,866,401
現金	13,439
合計	1,879,841

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立建機(株)	67,360
コマツ愛媛(株)	30,724
東日本コベルコ建機(株)	19,339
(株)今野興業	19,263
中外機工(株)	14,696
その他	382,131
合計	533,516

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	53,888
5月	69,514
6月	171,636
7月	125,098
8月	41,208
9月以降	72,168
合計	533,516

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)モリショウ	74,693
キャタピラー中日本(株)	68,950
日立建機(株)	58,846
Okada America, Inc.	43,648
(株)小松製作所	24,834
その他	521,500
合計	792,473

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
777,816	4,212,174	4,197,517	792,473	84.1	68.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
ブレーカー	188,299
圧砕機	345,849
穿孔機及びつかみ機	28,027
環境関連機器	87,532
その他	58,416
小計	708,125
製品	
圧砕機	152,043
その他	12,136
小計	164,180
合計	872,306

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
配管部材	57,450
油圧ブレーカーパーツ	66,027
圧砕機パーツ	200,598
環境関連機器	115,244
その他	47,098
小計	486,418
貯蔵品	
カタログ	5,280
消耗品	2,260
その他	6,993
小計	14,533
合計	500,952

6) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
Okada America , Inc.	612,070
(株)アイオンテック	20,000
合計	632,070

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テイサク	188,329
(株)池崎鉄工所	22,850
(株)関西工具製作所	18,604
(株)郷鉄工所	17,805
逢坂工業(株)	14,727
その他	157,473
合計	419,792

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4 月	140,529
5 月	87,147
6 月	81,795
7 月	75,045
8 月	35,274
9 月以降	—
合計	419,792

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)テイサク	81,525
(株)関西工具製作所	7,528
MORBARK, INC.	6,286
(株)植松電機	6,034
(株)郷鉄工所	4,511
その他	50,489
合計	156,376

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	2,150,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	299,960
(株)三井住友銀行	89,988
合計	389,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.aiyon.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカダアイオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカダアイオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカダアイオン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカダアイオン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長荻田俊幸は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、その評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役苅田俊幸は、当社の第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。